

## 仕様書 (案)

### 1. 件名

東京電力株式会社の経営・財務等に係る調査（事業にかかるデュー・デリジェンス）

### 2. 調査目的

本年5月10日付で東京電力から政府に対して支援の要請があり、これに対して、厳正な資産評価、徹底した経費の見直し等を行うため、政府が設ける第三者委員会の経営財務の実態の調査に応じることを確認した。これを踏まえ、「東京電力に関する経営・財務調査委員会」（以下、「委員会」という。）を設けることとし、さらにその下に「東京電力経営・財務調査タスクフォース事務局」（以下、「事務局」という。）を設置し、事務局においてデュー・デリジェンス（以下、「DD」という。）調査を行うこととなった。

本調査は、東京電力の厳正な資産評価と徹底した経費の見直しを行うために事業に関するDDを行うものであり、本年9月に委員会としてとりまとめる予定の報告書の基礎となる調査を行うことを目的とするものである。

### 3. 作業内容

本調査においては、上記目的の下、東京電力の経営・財務の実態を把握するために、事業にかかる観点から、事務局の指示に従い、以下の事項及びその他本調査の目的を達成するために必要となる事項について調査することとする。

#### <調査検討項目>

##### (1) 損益構造分析

- ・電力事業外部環境分析、内部環境分析
- ・需要種別（特別高圧、高圧、低圧、電灯）、発電施設別、電源種別発電原価分析（予測を含む）
- ・正常収益力分析
- ・需要種別（特別高圧、高圧、低圧、電灯）発電施設別、電源種別収支
- ・送配電収支
- ・その他セグメント別損益分析
- ・電力料金の価格決定メカニズムと価格算定プロセスの検証

##### (2) コスト構造分析

- ・調達価格・購買プロセスの妥当性・合理性の検討
- ・内部・外部取引の効率化による影響・効果の測定
- ・人件費、販管費のコスト構造分析
- ・その他セグメント別損益分析

##### (3) 事故影響分析

- ・供給能力分析、他電力会社からの受電、余剰電力購入の検討
- ・安全性要求の変化が及ぼす影響の分析
- ・計画停電の影響分析

- ・他国における事例の調査分析
- (4) 中期業績予測・事業計画に係る調査
  - ・会社事業計画の検証
  - ・経営の組織体制上の課題の有無等に関する調査
  - ・その他事業計画における各種前提条件に関する調査
  - ・戦略オプションの検討
- (5) 投資計画
  - ・今後の設備・投資計画の妥当性
  - ・電力安定供給、安全性の維持・確保に必要な投資の検証
- (6) リストラクチャリング施策の立案・定量化
  - ・適正規模の調査
  - ・リストラクチャリングの方針、手法（時期、規模等）と影響・効果の検証
  - ・追加・代替施策の立案・妥当性
- (7) 業績予測・事業計画に関連する電気事業法等諸制度の分析
  - ・需給予測分析
  - ・電気事業制度改革及び供給体制の変化が及ぼす影響の検討
  - ・スマートグリッド及びスマートメーターの今後の動向とその影響に関する検討
- (8) 継続・非継続事業の峻別
  - ・本体事業にかかる継続・非継続事業（設備又は施設を含む）の峻別
  - ・関係会社（コア、ノンコア）にかかる峻別とそれによる影響・効果（実質支配先を含む）の検証
  - ・関係会社（ノンコア）についての対応方針の確認
- (9) 関係子会社（コア）についての調査
  - ・損益構造分析
  - ・コスト構造分析
  - ・中期業績予測・事業計画に係る調査
  - ・投資計画
  - ・リストラクチャリング施策について
- (10) 資産処分状況の確認等
  - ・売却対象資産及び継続保有資産の区分の検証
  - ・売却対象資産の処分方法、継続保有資産の活用方法の検証

#### 4. 調査検討方法

東京電力が提供する資料や情報の他、必要に応じて調査項目にかかる公表資料や東京電力の役職員及び有識者からのヒアリング等を活用し調査検討を行うこととする。

また、別途同時に実施される予定の財務・税務 DD や法務 DD の実施者と関連する調査項目について協働することとし、その成果を相互に利用することとする。

調査の遂行に当たっては事務局の指示に従うこととする。特に、国の政策や制度に係る分析については、事務局と密に連絡をとり、その指示に従うこととする。